保福第１号様式（第３条の２第２項）

補 助 金 等 交 付 申 請 書

① 申請年月日の記入漏れに注意してください。

① 令和●年●月●●日

北海道知事　鈴　木　直　道　様

② 申請者の氏名欄には、法人名と代表者名を記載すること。
法人名の記載に当たっては、正式名称を記載すること。
例）医療法人〇〇会〇〇病院

申請者　住所　札幌市中央区●●●●

②
氏名　医療法人●●会
理事長　●●　●●　印

（法人の場合は、法人の名称び代表者の氏名）

事業（事務）名　令和６年度（2024年度）子育て看護職員等就業定着支援事業

上記の事業に関し補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業（事務）の目的及びその概要

③

③ 病院内保育施設の設置目的等を記載すること。
例）院内保育所を設置し、看護職員等の離職防止を図るとともに、
看護職員の確保を目的とする。

２　事業（事務）の着手及び完了の予定期日

着手　令和６年　４月　１日
完了　令和７年　３月３１日

３　補助金等交付申請額　金 ④ 2,703,000 円

④ 入力不要。
①保福第23号様式　Ｅ欄（補助所要額）
②保福第１の18号様式　道費補助（申請）額欄
③保福第１の20号様式　収入の部の補助金収入額
④保福第１の３２号様式　収入充当欄
と一致しているか確認すること。

保福第１の２号様式（第３条の２第２項、第５条第１項、第１４条）

事　業　計　画　~~（　実　績　）~~　書

設 立 年 月 日	法人の設立年月日を記載してください。 市町村の場合は、記載不要です。。
申 請 者 の 営 む 主 な 事 業	
補助事業等の 内　　容	
補助事業等実 施による効果 （ 実 施 成 果 ）	補助事業等実施による期待される効果について、数値を用いるなど、詳細かつ具体的に記載してください。 記載例）　当該補助金を受け、保育所を運営することにより、看護職員等の確保につながるほか、育児中の看護職員等の離職防止につながる効果が期待される。 （※交付申請時には、「〇〇した。」、「〇〇できた。」との記載にはならないので留意してください。）
備　　考	

注　１　「補助事業等の内容」欄及び「補助事業等実施による効果(実施成果)」欄については、詳細□かつ具体的に記載すること。

２　「補助事業等実施による効果（実施成果）」欄については、補助金等交付申請時には補助事業等の実施による効果を、補助事業等実績報告時には、補助事業等実施による実施成果を記載すること。

３　補助金等の交付を受けようとする者が法人以外の団体の場合にあっては、その運営の状況を「備考」欄に記載すること。

４　事業主体が地方公共団体であるときは、「設立年月日」及び「申請者の営む主な事業」欄は削除して使用すること。

保福第22号様式

青色のセルは、リストから選択。
橙色のセルは、入力が必要。
緑色のセルは、数式が入っているので入力不要。

事業計画書
（事業実績書）

1 保育施設及び開設者の名称等

種別	保育施設			開設者等			運営等が委託の場合	
	施設名	開設年月日	所在地	設置主体	開設医療施設の名称	所在地	委託団体等名称	代表者名
A型	○○保育所	平成○年○月○日	札幌市中央区○○○	民間	医療法人●●会 ●●病院	札幌市中央区○○○		

保育所の運営を委託している場合は、必ず記載すること。

2 児童福祉施設最低基準

児童福祉施設最低基準を満たしていない要素							
職員の人数	職員の資格	面積基準	給食室の設置	その他の設備の設置	保育時間・開所時間基準	立地基準	その他

3 保育乳幼児数及び利用職種

保育乳幼児数					利用職種				
計	乳児	1、2歳児	3歳児	4歳児以上	計	医師	うち女性医師	看護職員	その他
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
5	1	3	1	0	0				
	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）					

保育乳幼児数の内訳数は、別紙１号様式の「（２）半月以上保育児童数」の年度平均と一致させること。

下段（ ）内に看護職員の児童数を再掲すること。

4 職員の状況及び保育時間等

保育士等数				保育施設での一般の乳幼児等の保育状況	保育時間		月額保育料
計	保育士	看護師	その他		保育施設開所時間帯	開所時間	
人	人	人	人	人			円
4.0	3.0	1.0			時 分～ 時 分 時 分～ 時 分	時間 分 時間 分	17,000

補助対象年度の平均保育士等の人数（常勤職員数）を記載すること。
保福第24号様式の記載人数との整合性を図るとともに、交付要綱に規定する種別区分の保育士数を満たしているか確認すること。

5 建物の状況

構造の別	建物階数	延床面積	児童保育のための床面積	備考
	階	㎡	㎡	

児童保育加算を申請する場合は、児童保育を行うための専用スペースの面積を記載すること。

6 病児等保育の状況

安静室の構造			保育定員数	職員数（看護職員）
構造の別	延床面積	1人当たり面積		
	㎡	㎡	人	人

１人当たりの保育料を記載してください。
※平均月額１万円以下の場合は、補助を受けられませんので、必ず記載すること。

注 １ この様式は、病院内保育所運営事業に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告する場合に使用すること。
２ 「種別」欄には、A型特例、A型、B型、B型特例の区分を記載すること。
３ 2の「児童福祉施設最低基準」には、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準に掲げる設備・職員の配置等の基満たしていない要素がある場合、その項目に○を記入すること。
４ 3の「保育乳幼児数」には、補助対象となる保育乳幼児数を記入し、（ ）には看護職員の児童数を再掲すること。
５ 「利用職種」には、保育所との保育契約をしている者を職種別に計上すること。
６ 4の「保育士等数」欄には、保育士の有資格者、看護師、その他（事務職等の保育に従事しない者を除く）を記載すること。
７ 「保育施設での一般の乳幼児等の保育状況」には、地域住民等の乳幼児を保育している場合に、その乳幼児数の年間平均数を記入すること。年間平均児童数については、補助対象型別に定められた児童数の算定方法に準じること。
８ 「月額保育料」欄には、児童一人当たりの保育料月額を記載すること。

保福第23号様式

1　保福第１の18号様式の「補助事業等に要する経費欄」、
2　保福第１の20号様式の「支出の部の合計額」
3　保福第１の32号様式の「支出合計額」と一致することを確認。

要入力
令和５年　月　日付け医薬第　　号で通知した負担調整率を入力すること。

要入力
別添「資料２」を参照の上、該当する調整率を記載すること。

申　請　額　算　出　内　訳

種別	開設者名及び保育施設名	総事業費 A	基準額 基本額 人員 a	単価 b	運営月数 c	保育料収入相当額 d	調整率 e	計 ((a*b*c)-d)*e f
		円	人	円	月	円		円
A型	医療法人●●会●●病院	13,039,000	2	153,700	12	1,152,000	0.8	2,029,440
	○○保育所							

※入力不要
Ａ型特例　１人
Ａ型　２人
Ｂ型　４人
Ｂ型特例　６人

※入力不要
Ａ型特例　288,000円
Ａ型　1,152,000円
Ｂ型　2,880,000円
Ｂ型特例　5,184,000円

種別	基準額 加算額 24時間保育に係る加算額 単価	運営日数	計 g	病児等保育に係る加算額 単価	運営月数	計 h	緊急一時保育に係る加算額 単価	運営日数	計 i	休日保育に係る加算額 単価	運営日数	計 j	児童保育に係る加算額 単価	運営日数	計 k	計 (g+h+i+j+k) l	金額 B	対象経費の支出予定額 C	選定額 D	地域調整率	補助所要額 E	摘要
	円	日	円	円	月	円	円	日	円	円	日	円	円	日	円	円	円	円	円		円	
A型	17,060	24	409,440	187,560	7	1,312,920	17,060	0	0	11,630	5	58,150	10,670	23	245,410	2,025,920	4,055,360	12,070,000	4,055,360	1.00	2,703,000	

※入力不要
別紙２号様式から別紙６号様式の申請日数と一致していること。

※入力不要
千円未満切捨て。

※保福第１号様式の交付申請額と一致。

1　保福24号様式の合計欄、
2　保福第１の20号様式の支出の部の該当欄
3　保福第１の32号様式の支出該当欄
と一致することを確認。

注　1　この様式は、病院内保育所運営事業に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
　　2　「種別」欄には、A型特例、A型、B型、B型特例の区分を記載すること。
　　3　基本額の算出にあたっては、次の算式により行うこと。
　　（（人員×単価×運営月数）－保育料収入相当額）×調整率
　　4　「D」欄には、B欄の金額とC欄の金額とを比較し、いずれか少ない額を記載すること。
　　5　この様式を精算書として使用する場合は、「対象経費の支出予定額」を「対象経費の実支出額」と、「補助所要額」を「補助額」と読み替えて使用すること。
　　6　市町村立施設の場合は、「E」欄中「（D×２／３）」を「（D×１／４）」と読み替えて使用し、千円未満を切捨てすること。

保福第２４号様式

保　育　士　等　給　与　費　明　細　書

保育施設名	○○保育所

職　名	氏　　名	給　　料 諸手当等	賃　　金	委 託 料	計	備　　考
		円	円	円	円	任用期間を記載すること。
保育士	△△　△△	3,000,000			3,000,000	自 令和５年４ 月１日 至 令和６年３ 月31日
保育士	△△　■■	3,000,000			3,000,000	自 令和５年４ 月１日 至 令和６年３ 月31日
保育士	■■　○○		1,070,000		1,070,000	自 令和５年４ 月１日 至 令和６年３ 月31日
看護師	○○　■■	5,000,000			5,000,000	自 令和５年４ 月１日 至 令和６年３ 月31日
					0	自 令和　年　月　日 至 令和　年　月　日
					0	自 令和　年　月　日 至 令和　年　月　日
					0	自 令和　年　月　日 至 令和　年　月　日
					0	自 令和　年　月　日 至 令和　年　月　日
					0	自 令和　年　月　日 至 令和　年　月　日
					0	自 令和　年　月　日 至 令和　年　月　日
					0	自 令和　年　月　日 至 令和　年　月　日
					0	自 令和　年　月　日 至 令和　年　月　日
計		11,000,000	1,070,000	0	12,070,000	

この欄は、保育士等の従事者と直接雇用関係にある場合に、保育士等全員の人件費を記載すること。

この欄は、保育施設の運営を委託している場合に記載することとし、消費税込みの金額を記載してください。

注１　この様式は、病院内保育所運営事業に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し、実績報告をする場合に使用すること。

２　本表は、当該年度の４月１日から翌年３月３１日までの１年間における給与支給額を記載すること。

３　「備考」欄には、給与の支給に係る最初の月から最終の月までの期間を対象者毎に明示すること。

保福第１の１８号様式（第３条の２第２項、第５条第１項、第１４条）

経　　費　　の　　配　　分　　調　　書

保育施設名	○○保育所

区　　分	補助事業等に要する経費	負担区分					備　　考
		道費補助（申請）額	自己負担額	道費補助金以外の補助金等の額	寄附金	その他	
	円	円	円	円	円	円	
子育て看護職員等就業定着支援事業	13,039,000	2,703,000	8,280,000	1,000,000	0	1,056,000	保育料収入 1,056,000円 ○○市■■■補助金 1,000,000円
計	13,039,000	2,703,000	8,280,000	1,000,000	0	1,056,000	

保育料収入等の合計額を記入し、その内訳を備考欄に記載すること。

道以外の補助金等の交付がある場合、その金額を記載するとともに、備考欄に補助金の名称等を記載すること。

注１　「区分」欄には、経費名又は細分された事業（事務）名を記載すること。

２　「負担区分」欄中「その他」の欄には、当該補助事業等に要する経費を支弁するための財源として、「道費補助（申請）額」欄、「自己負担額」欄、「道費補助金以外の補助金等」欄又は「寄附金」欄に記載すべき収入金以外の収入があるときは、その額を記載し、かつ、その経費の内容を「備考欄」に記載すること。

３　「備考欄」には、必要に応じ積算の基礎その他必要な事項を記載すること。

４　「負担区分」欄を「道費補助（申請）額、自己負担額、道費補助金以外の補助金等、寄附金、その他」以外に細分する必要がある場合は、適宜欄を追加して使用すること。

保福第１の２０号様式（第３条の２第２項、第５条第１項）

事　　業　　予　　算　　書

事業（事務）名　　令和６年度（2024年度）子育て看護職員等就業定着支援事業

収入の部

科目				金額	備考
款	項	目	節		
病院事業収入	医業外収入	医業外収益	保育料収入	1,056,000	保育料収入
			補助金収入	2,703,000	北海道補助金
			補助金収入	1,000,000	○○市■■■補助金
			設置者負担金	8,280,000	設置者負担額
計				13,039,000	

・収入と支出の合計額は、
　原則同額とすること。
・支出が収入を上回らないこと。

支出の部

科目				金額	備考
款	項	目	節		
病院事業費用	医業外費用	給与費		12,070,000	
		保育所運営費	消耗品費	188,000	
		保育所運営費	光熱水費	781,000	
		委託費		13,039,000	うち人件費相当額　12,070,000円（消費税込）
計				13,039,000	

・　保育所の運営を委託している場合は、金額の欄に委託契約金額（税込）を記載すること。
　また、備考欄に補助対象経費となる人件費を記載するとともに、「消費税込」か「消費税抜」か必ず記載すること。

上記のとおり議決されていることを証明します。

令和　　年　　月

市（町村）長　　印

注　１　この様式には、当該補助事業に係る予算のみを記載すること。
２　当該補助事業等に係る予算が議決されていない場合は、この様式中「上記のとおり議決されていることを証明します。」を「上記のとおり予算案を提出することを確約します。」に改めて使用すること。
３　補助事業者等が市町村である場合は、「収入の部」には当該補助事業等に係る特定財源（道費補助金、国庫支出金、地方債等）のみを記載すること。
４　「科目」欄の区分は、標準を示したものであるので、補助事業者等における通常の予算区分がこれと異なるときは、その区分に従い記載して差し支えない。
５　市町村以外の者がこの様式を使用する場合は、この様式中「 市（町村）長 」を訂正して使用すること。
６　「備考」欄には、必要に応じ、算出基礎その他必要な事項を記載すること。

保福第１の３２号様式（第３条の２第２項、第５条第１項）

資　金　収　支　計　画　書

（単位：千円）

	科　目	4	5	6	7	8	9	１０	１１	１２	1	2	3	4	計	備考
収入	保育料収入	96	96	96	96	84	84	84	84	84	84	84	84		1,056	
	補助金収入（北海道）													2,703	2,703	
	補助金収入（〇〇市）							1,000							1,000	
	設置者負担金	1,002	994	994	994	994	994	6	1,002	1,001	1,001	1,002	999	-2,703	8,280	
															0	
															0	
															0	
															0	
	計	1,098	1,090	1,090	1,090	1,078	1,078	1,090	1,086	1,085	1,085	1,086	1,083	0	13,039	
支出	給与費	1,015	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005		12,070	
	消耗品費	17	17	17	17	11	11	17	17	16	16	16	16		188	
	光熱水費	66	68	68	68	62	62	68	64	64	64	65	62		781	
	委託費	1,098	1,090	1,090	1,090	1,078	1,078	1,090	1,086	1,085	1,085	1,086	1,083		13,039	
															0	
															0	
															0	
															0	
	計	1,098	1,090	1,090	1,090	1,078	1,078	1,090	1,086	1,085	1,085	1,086	1,083	0	13,039	
収支　差額	当月分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	累　計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

・　科目については、保福第１の20号様式の科目と整合性を図ること。

・　収支の差額については、当月分のマイナス表示は「可」、累計のマイナス表示「不可」なので、留意すること。

注　１　この計画書は、補助事業者等に係る月別収支計画について作成すること。ただし、申請者が地方公共団体である場合、当該補助事業者が実績で申請すべきこととされている場合及び当該補助事業等の内容が建設工事である場合について、この計画書の作成を要しないものとする。

２　当該補助事業等の実施のため借り入れた金額があれば、「科目」欄に「借入金」と記載し、かつ、借り入れた月に当該借入金の額を表示すること。

別紙1号様式

病院内保育所利用児童数調

（1） 児童別保育日数

保育施設名	○○保育所

番号	月 / 保育児童名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	○○　○○	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
2	○○　○○	19	19	21	21	21	21	21	21	20	20	19	21
3	○○　○○	19	20	21	21	21	21	21	21	20	20	19	21
4	○○　○○	20	19	20	20								
5	○○　○○	18	18	18	18	19	19	19	19	19	19	16	21
6	○○　○○	8	9	10	10	20	20	20	20	20	20	14	20
7	○○　○○	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
8	○○　○○	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
40													

今年度、保育した（する）補助対象児童（職員と保育所との間で、保育契約している児童）について、各月の保育日数を児童ごとに記載すること。

上記（１）児童別保育日数に基づき、各月15日以上（２月は14日以上）の児童数を年齢区分毎に記載すること。

（2） 半月以上保育児童数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
0歳児	1	1	1	1	1	1	1
1、2歳児	2	2	2	2	3	3	3
3歳児	2	2	2	2	1	1	1
4歳以上5歳以下							
計	5	5	5	5	5	5	5
看護職員の児童（再掲）	4	4	4	4	4	4	4

	11月	12月	1月	2月	3月	合計	年度平均(合計÷12)
0歳児	1	1	1	1	1	12	1
1、2歳児	3	3	3	3	3	32	3
3歳児	1	1	1	1	1	16	1
4歳以上5歳以下						0	0
計	5	5	5	5	5	60	5
看護職員の児童（再掲）	4	4	4	4	4	48	4

年度平均は、保福第22号様式の「３　保育乳幼児数」と一致すること。

計欄は、小数点以下切り捨てとし、年齢別区分の年度平均の合計と一致すること。

（記入要領）

（1）児童別保育日数

1　当該年度において保育した全ての児童について、記載すること。

2　交付申請に際しては、申請前月までは実績日数、申請月以降は見込日数を、実績報告にあっては1年間の実績を記入すること。

（2）半月以上保育児童数

1　年齢は4月1日現在において、判断すること。

2　看護職員（保健師、助産師、看護師、准看護師）の児童については、再掲すること。

別紙2号様式

24時間保育実施日数調（令和6年度）

保育施設名	○○保育所

日／月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	合計
4								○								○															／	2
5								○								○																2
6								○								○															／	2
7								○								○																2
8								○								○																2
9								○								○															／	2
10								○								○																2
11								○								○															／	2
12								○								○																2
1								○								○																2
2								○								○													／	／	／	2
3								○								○																2
年度計	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	24

申請日数	24
実績日数	／

（記入要領）

1　この表には、24時間保育を実施した日に○を記入するものとし、当該日が2日に亘った場合については、最初の日を実施日とする。

2　24時間保育とは、24時間継続して保育事業を行った日のことをいい、夜間のある時間帯に開所しているだけでは、実施日には該当しないので留意すること。

3　「申請日数」欄には、交付申請の際の実施予定日数を記載することとし、「実績日数」欄には当該年度の実績日数を記載すること。

4　年合計日数は、保育日誌及び保育士等勤務表等の内容と一致すること。

別紙3号様式

病児等保育児童数調（令和6年度）

保育施設名	○○保育所

日／月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	合計 a	1日平均 a/b ／ 実施日数
4								1																								1	1 ／ 1
5								1																								1	1 ／ 1
6																																0	#DIV/0! ／ 0
7								1																								1	1 ／ 1
8								1																								1	1 ／ 1
9								1																								1	1 ／ 1
10								1																								1	1 ／ 1
11																																0	#DIV/0! ／ 0
12								1																								1	1 ／ 1
1																																0	#DIV/0! ／ 0
2																																0	#DIV/0! ／ 0
3																																0	#DIV/0! ／ 0
年度計																																7	1 ／ 7

申請月数	7
実績月数	

（記入要領）

1　病院内保育所を実際に利用した病児・病後児数について記入すること。

2　交付申請に際しては実施予定を記載することとし、実績にあっては1年間の実績について記入すること。

別紙4号様式

緊急一時保育児童数調（令和6年度）

保育施設名	○○保育所

日／月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	保育児童数	実施日数
4																																0	0
5																																0	0
6																																0	0
7																																0	0
8																																0	0
9																																0	0
10																																0	0
11																																0	0
12																																0	0
1																																0	0
2																																0	0
3																																0	0
年度計																																0	0

申請日数	0
実績日数	

（記入要領）

1　この表には、緊急一時保育を実施した日に保育（予定）児童数を記入するものとし、当該日が2日に亘った場合については、最初の日を実施日とする。

2　「申請日数」欄には、交付申請の際の実施予定日数を記載することとし、「実績日数」欄には当該年度の実績日数を記載すること。

3　年合計日数は、保育日誌及び保育士等勤務表等の内容と一致すること。

別紙5号様式

休日保育児童数調（令和6年度）

保育施設名	○○保育所

日／月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	保育児童数	実施日数
4																																0	0
5						1																				1						2	2
6																																0	0
7																																0	0
8																		1														1	1
9																																0	0
10																																0	0
11																																0	0
12								1																								1	1
1																			1													1	1
2																																0	0
3																																0	0
年度計																																5	5

（記入要領）

1　この表には、休日保育を実施した日に保育（予定）児童数を記入するものとし、当該日が2日に亘った場合については、最初の日を実施日とする。

2　「申請日数」欄には、交付申請の際の実施予定日数を記載することとし、「実績日数」欄には当該年度の実績日数を記載すること。

3　年合計日数は、保育日誌及び保育士等勤務表等の内容と一致すること。

申請日数	5
実績日数	

別紙6号様式

児童保育児童数調（令和6年度）

保育施設名	○○保育所

日＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	保育児童数	実施日数
4					2																						2					4	**2**
5						2																				2						4	**2**
6							2																		2							4	**2**
7								2																2								4	**2**
8									2														2									4	**2**
9										2												2										4	**2**
10											2										2											4	**2**
11												2								2												4	**2**
12													2						2													4	**2**
1														2				2														4	**2**
2															2		2															4	**2**
3																2																2	**1**
年度計																																46	**23**

（記入要領）

1　この表には、児童保育を実施した日に、保育（予定）児童数を記入すること。

2　「申請日数」欄には、交付申請の際の実施予定日数を記載することとし、「実績日数」欄には当該年度の実績日数を記載すること。

3　年合計日数は、保育日誌及び保育士等勤務表等の内容と一致すること。

申請日数	23
実績日数	